

令和7年度 第1回さいたま市レベル4モビリティ・地域コミッティ

さいたま市レベル4モビリティ・ 地域コミッティの概要

(1)レベル4モビリティ・地域コミッティについて

レベル4自動運転サービスの現状

- 全国令和7(2025)年度の50カ所程度、令和9(2027)年度の100カ所以上サービス実装という目標達成に向けて、取組の加速が求められる
- そのためにも、各地域の受容性の向上と、透明性と公平性を確保しつつ許可等の手続きを迅速に進める必要がある

2023年

2025年

2027年

■ 事業実施中
■ 今後検討



全国都道府県
L4サービス実装箇所

50カ所程度

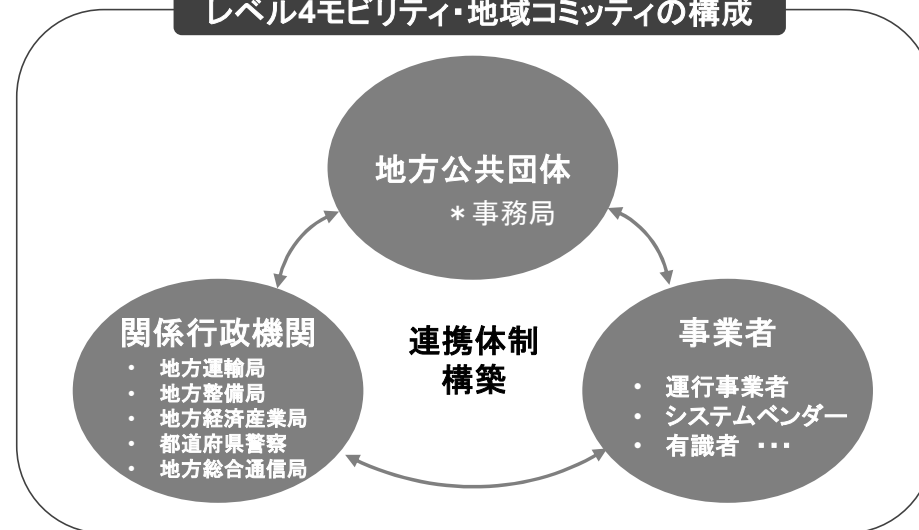
100カ所以上

出典:23年12月20日 デジタル行財政改革会議(第3回)
資料3 国土交通大臣提出資料

レベル4モビリティ・地域コミッティの目的

- 地域コミッティは、地方公共団体・関係行政機関・事業者による綿密な連携体制を構築することで、地域の受容性醸成を図りつつ手続の透明性・公平性を確保し、各地のレベル4自動運転サービスの実現を加速する

レベル4モビリティ・地域コミッティの構成



(2) 地域コミッティの構成員・役割

地域コミッティ構成員			氏名(所属・役職)	自動運転移動サービス実装における役割
主宰者	さいたま市		代田 智之(都市局 交通政策部長)	レベル4自動運転の社会実装に向けた 全体統括
必須 構成員	関東運輸局		秋月 浩希(自動車技術安全部 技術課長)	レベル4車両認可に向けたサポート
	関東地方整備局		富吉 正幸(大宮国道事務所 計画課長)	走行環境整備に係るサポート
	関東経済産業局		澤原宜 謙(産業部 製造産業課 航空宇宙・自動車産業室長)	モビリティ産業・地域経済活性化に係るサポート
	埼玉県警察		久保田 豊(警察本部交通部 交通総務課長)	特定自動運行許可・道路使用許可に係るサポート
	運行 主体	国際興業(株)	鈴木 健史(運輸事業部 担当部長)	運行に係る事項の検討・推進
		西武バス(株)	青柳 雅人(企画部長)	
任意 構成員	関東総合通信局		川原 正典(情報通信部 情報通信振興課長)	求められる通信環境等についてサポート
	埼玉県		吉井 洋紀(企画財政部 交通政策課長)	県内の交通政策のとりまとめ
	システ ムベン ダー	A-Drive(株)	岡部 定勝(代表取締役社長)	求められる領域についてL4実装推進
		アイサン テクノロジー(株)	佐藤 直人(取締役)	
	埼玉大学 (起終点部施設管理者)		小嶋 文(埼玉大学大学院 理工学研究科 准教授)	運行に係る事項の検討・推進(技術的助言)
			須ヶ間 淳(埼玉大学大学院 理工学研究科 助教)	

(3) 地域コミッティ 年間スケジュール

地域コミッティの設置は自動運転社会実装推進事業への申請の必要条件であるため、
地域コミッティの設置や中間・最終の取りまとめは自動運転社会実装推進事業と連携して実施



(4) 地域コミッティ 実施フロー

事務局であるさいたま市において以下の対応を実施。

- ・会議の主催に係る調整、および構成員への報告
- ・地域コミッティの実施状況の管理、結果の取りまとめ

